

平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	東日本大震災からの復興のための雇用労働対策を国際公共財として発信		担当部局	大臣官房		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度		担当課室	国際課		堀江 裕		
会計区分	一般会計		政策・施策名	施策目標X-1-1 国際機関の活動への参画・協力や海外広報を通じて、国際社会に貢献すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	ILO憲章第13条		関係する計画、通知等	東日本大震災からの復興の基本方針(平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	アジアは世界の自然災害の40%が発生し、死亡者数については82%を占めるといわれ、雇用労働対策を含む自然災害への対応が最も必要な地域である。ILOによれば、政府による雇用労働分野における我が国の東日本大震災への対応は非常に水準が高く、各国に発信すべきものとして高く評価されている。東日本大震災における我が国の官民が行った雇用労働対策を調査分析し、ILO加盟国185か国に対し、発信するための国際会議を開催する等の事業を実施するため、ILOに拠出し、国際協力を推進する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	ILOに自然災害雇用対策基金を設置し事業を実施する。 事業内容としては、東日本大震災の被災地で生じた雇用労働問題に関し、(1)雇用労働対策調査、(2)途上国担当者による雇用労働対策調査視察、(3)雇用労働対策の評価、(4)途上国担当者による雇用労働対策評価視察、(5)国際会議の開催を実施する。(平成24年度限りの事業)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	/	/	121	/	/	/
		補正予算	/	/		/	/	/
		繰越し等	/	/		/	/	/
		計	/	/	121	/	/	/
	執行額	/	/	121	/	/	/	
	執行率(%)	/	/	100%	/	/	/	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		/	単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	プロジェクト成果の普及国数	成果実績	国	—	—	185	—	
		達成度	%	—	—	—	/	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		/	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	シンポジウム等実施回数	活動実績	回	—	—	4	—	
		(当初見込み)		—	( — )	( — )	( — )	
単位当たりコスト	1か国当たりのコスト 432,930(円/国)		算出根拠	平成24年度 事業費 80,092千円÷情報発信した対象国数(185か国)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	国際労働機関拠出金	/	/	平成24年度限りの事業				
	政府開発援助国際労働機関拠出金	/	/					
	計							

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	災害の被災・復興の過程で得た知見・教訓を、自然災害の多いアジアを中心とした各国で共有することは、積極的な国際協力の推進のために、また我が国の復興世界に印象づけるためにも重要であり、優先度は高い。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国際機関への資金拠出は、国が実施すべき事業である。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	国際機関を通じた国際貢献であり、優先度が高いと考えられる。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	平成25年3月に、宮城県仙台市及び岩手県釜石市において、国内外から専門家、実務家を集め、専門家会議ならびに国際シンポジウム、スタディツアーを実施し、東北における復興取り組みの知見を共有、事業成果をILO加盟国185か国に情報発信した。				
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
-					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
-					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	-	平成23年	新24-002	平成24年	24新-0050

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省  
121百万円

|

【拠出金(国際機関)】

A. 国際労働機関(ILO)  
121百万円

東日本大震災における我が国の官民が行った雇用労働対策を調査分析し、世界に発信するための事業

※百万円以下については四捨五入処理による表記を行っている

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかにつ  
いて補足する)  
(単位:百万  
円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
拠出金	東日本大震災の被災地で生じた雇用労働問題に関する調査を行い、国際会議を開催し、調査結果を世界に発信する事業に対する拠出	121			
計		121	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国際労働機関(ILO)	東日本大震災の被災地で生じた雇用労働問題に関する調査を行い、国際会議を開催し、調査結果を世界に発信する事業	121		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					